



平成 17 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルガレージ  
 代表者名 代表取締役 CEO 林 郁  
 ( J A S D A Q ・ コード 4 8 1 9 )  
 (URL <http://www.garage.co.jp/>)  
 問い合わせ先 取締役 経営管理本部長  
 櫻 井 光 太  
 T E L 0 3 - 5 4 6 5 - 7 7 4 7

平成 17 年 6 月期 中間決算短信(連結)および  
 個別中間財務諸表の概要の訂正に関するお知らせ

平成 17 年 2 月 24 日付けで発表いたしました「平成 17 年 6 月期 中間決算短信(連結)」および「平成 17 年 6 月期 個別中間財務諸表の概要」の記載内容について、訂正すべき箇所がございましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所は下線\_\_\_\_で表示いたしております。

記

1. 平成 17 年 6 月期 中間決算短信(連結)

① 9 頁

2. 財政状態

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

訂正前	訂正後
これは主に連結子会社㈱イーコンテキストおよび㈱DGモバイルの第三者割当増資に伴う少数株主からの払込みによる収入 245 百万円、 <u>有価証券の貸付に伴う預り金の収入等 1,438 百万円</u> がありましたが、前連結会計年度において発行した転換社債型新株予約権付社債を 50%買入消却したことに伴う支出 1,594 百万円によるものであります。	これは主に連結子会社㈱イーコンテキストおよび㈱DGモバイルの第三者割当増資に伴う少数株主からの払込みによる収入 245 百万円、 <u>有価証券の貸付に伴う預り金の収入 1,632 百万円</u> がありましたが、前連結会計年度において発行した転換社債型新株予約権付社債を 50%買入消却したことに伴う支出 1,594 百万円によるものであります。

② 13 頁

(3) 中間連結剰余金計算書

項目	訂正前	訂正後
	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高	△369,963	△363,963

③ 15 頁

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

項目	訂正前	訂正後
	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
10. 投資有価証券の売却による収入	357,394	323,394
11. 関係会社株式の売却による収入	199,950	233,950

④ 19 頁

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	訂正前	訂正後
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	当中間連結会計期間  同左	当中間連結会計期間  中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金及び当座預金並びに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

⑤ 25 頁

注記事項

(デリバティブ取引関係)

訂正前				
当中間連結会計期間末(平成16年12月31日現在)				
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況				
対象物の種類	取引の種類	契約金額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	250,000	△13,543	△13,543
	キャップ取引	450,000	1,499	1,499
合計		650,000	△12,044	△12,044
※1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。				
※2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。				

訂正後				
当中間連結会計期間末(平成16年12月31日現在)				
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況				
対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	250,000	△13,543	△13,543
	キャップ取引	450,000 (16,890)	1,499	△15,390
合計		700,000	△12,044	△28,933
※1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。				
※2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。				
※3 ( )内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。				

⑥ 30 頁  
(1株当たり情報)

訂正前			
※ 1株当たり中間(当期)純利益および中間純損失ならびに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。			
	前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
(省略)			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成15年9月24日の定時株主総会決議 203株	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年9月28日の定時株主総会決議 855株	—

訂正後			
※ 1株当たり中間(当期)純利益および中間純損失ならびに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。			
	前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
(省略)			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成15年9月24日の定時株主総会決議 203株	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成15年9月24日の定時株主総会決議 110株	—

2. 平成17年6月期 個別中間財務諸表の概要

① 44 頁  
(1株当たり情報)

訂正前			
※ 1株当たり当期純利益および中間純損失ならびに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。			
	前中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
(省略)			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成15年9月24日の定時株主総会決議 203株	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年9月28日の定時株主総会決議 855株	—

訂正後

※ 1株当たり当期純利益および中間純損失ならびに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
( 省 略 )			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成15年9月24日の定時株主総会決議 203株	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成15年9月24日の定時株主総会決議 110株	—

会社名 株式会社デジタルガレージ  
 コード番号 4819  
 (URL <http://www.garage.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役 CEO  
 氏名 林 郁  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長  
 氏名 櫻井 光太

TEL (03) 5465-7747

取締役会決議日 平成 17 年 2 月 24 日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 12 月中間期の連結業績（平成 16 年 7 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月中間期	2,948	( 31.5)	△69	( — )	△242	( — )
15 年 12 月中間期	2,242	( 88.8)	△153	( — )	△155	( — )
16 年 6 月期	6,217		△319		△210	

	中間（当期）純利益	1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16 年 12 月中間期	△305 ( — )	△4,225. 32	(注 5)
15 年 12 月中間期	59 ( — )	4,476. 70	4,194. 21
16 年 6 月期	380	5,620. 80	5,094. 84

- (注) ① 持分法投資損益 16 年 12 月中間期 △201 百万円 15 年 12 月中間期 △115 百万円 16 年 6 月期 △124 百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 16 年 12 月中間期 72,362.83 株 15 年 12 月中間期 13,337.90 株 16 年 6 月期 67,719.19 株  
 16 年 6 月期の期中平均株式数は、平成 16 年 2 月 20 日付の株式分割(1 株につき 5 株)が期首に行なわれたものとして算出してあります。  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を記載しております。ただし、15 年 12 月中間期の営業利益、経常利益及び 16 年 12 月中間期の経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は当該中間期がマイナスであるため記載を省略しております。また、15 年 12 月中間期の中間純利益及び 16 年 12 月中間期の営業利益におけるパーセント表示は前年中間期がマイナスであるため記載を省略しております。  
 ⑤ 16 年 12 月中間期は、新株引受権付社債等を発行しておりますが、1 株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月中間期	20,203	4,608	22.8	59,851. 59
15 年 12 月中間期	8,658	2,469	28.5	183,767. 76
16 年 6 月期	14,742	2,633	17.9	36,985. 75

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 12 月中間期 76,998.70 株 15 年 12 月中間期 13,438.70 株 16 年 6 月期 71,186.54 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 12 月中間期	1,474	529	△2	5,371
15 年 12 月中間期	△2,131	△106	2,552	2,277
16 年 6 月期	△1,647	△3,795	6,850	3,369

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 2 社

## 2. 17年6月期の連結業績予想（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

当社では、事業の柱であるソリューション事業およびポータル/ゲートウェイ事業（旧プラットフォーム事業）等に付随して、VTC（ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル）事業を行っております。VTC事業は、投資をともなう事業育成のインキュベーション事業であり、当社は創業以来、同事業を通じて社会のコンテキスト（文脈）を創ることを標榜しております。当社にとってVTC事業とは、収益構造上では一事業部門としては成り立っていないものの、大きな影響を与え得る事業であると考えております。同事業は、期中において活発に行われており、その結果、投資等にもなう連結調整勘定償却額（のれん代償却額）の発生および事業譲渡等にもなう損益等が、当社グループ全体の業績に与える影響が大きいことや、当社グループの属するインターネット関連業界は歴史が浅く、かつ、変動が大きいことから、過年度の経営成績を用いた上での将来情報を打ち出すことは困難であり、投資家に対して非常に不確定要素の高い数値を提示し、誤解を生じる可能性があると考えております。

このような状況下、当社としては現在のところ、業績予想の公表を行わないことといたしております。

# 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社5社および関連会社4社で構成され、企画から、開発、実施・運営にいたるまで、インターネットビジネスにおけるさまざまなソリューションの提供を行なう[ソリューション事業]と、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係る[ポータル/ゲートウェイ事業]、ユビキタス社会における第三世代携帯電話に向けたサービスの提供を中心に行なう[モバイル事業]、および、インターネット接続端末に向けたデジタルコンテンツを中核としたサービスの提供を行なう[コンテンツ事業]を主な業務としております。また、独立した事業セグメントではありませんが、VTC（ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル）委員会を中心として、インキュベーション（孵化）事業を行っております。

なお、当連結会計年度より、プラットフォーム事業はポータル/ゲートウェイ事業、ユビキタス事業はモバイル事業と名称を変更しておりますが、事業内容に変更はありません。

主な事業の内容は以下のとおりであります。

## 1. ソリューション事業

企画から、開発、実施・運営、改善にいたるまで、インターネットビジネスにおけるすべてのサービスをワンストップで提供するソリューション事業に属する関係会社は、当社および連結子会社アイベックス・アンド・リムズ(株)、同(株)クリエイティブガレージならびに持分法適用関連会社(株)インタースコープの4社であります。

IT関連のソリューションを提供するITソリューションにおいては、当社および(株)クリエイティブガレージがWebサイト開発業務を、また当社がシステム開発・運営業務、Eコマースシステムおよびブロードバンド関連システム等のソフトウェア販売業務を、行っております。

Webサイト開発業務においては、コンテンツの企画立案からサイト制作、サービスリリース後のサイト運営・保守までの業務を総合的に提供しております。

システム開発・運営業務においては、ITシステムの開発・構築から、その後の運用マニュアル・ワークフローの作成等のコンテンツ運用、サーバー監視等のシステム運用までの業務を提供しております。

ソフトウェア販売業務においては、ブロードバンドにおけるコンテンツ配信ソリューションおよびEコマースエンジンならびに文書検索ソリューションの販売を行っております。

マーケティング関連のソリューションを提供するマーケティングソリューションにおいては、当社がコンサルティング業務を、当社および(株)インタースコープがリサーチ業務を、当社およびアイベックス・アンド・リムズ(株)が広告・プロモーション業務を提供しております。

コンサルティング業務においては、新事業・新サービスコンセプトの企画開発から、収益モデルの検討、パートナー企業との連携、サービス全体のオペレーションまで企画設計等の業務を提供しております。

リサーチ業務においては、インターネットリサーチの企画・設計・実査・集計・解析から分析レポートの作成、マーケティング戦略立案コンサルティングまでの業務を提供しております。

広告・プロモーション業務においては、プロモーションの企画・構築から制作管理、運営代行業務ならびにメディアプランニング、メディアバイイング、顧客データの分析、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネージメント）まで、さまざまなサービスを提供しております。

## 2. ポータル/ゲートウェイ事業

インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係るポータル/ゲートウェイ事業に属する関係会社は、連結子会社(株)イーコンテクトおよび同(株)カカクコム の2社であります。

(株)イーコンテクトでは通販事業やECビジネス等における決済・物流のプラットフォーム事業およびプラットフォームを活用した付加価値サービスの提供ならびに商取引におけるゲートウェイ事業を行っております。

(株)カカクコムではインターネット価格比較サイト「価格.com」の企画・運営およびインターネット予約サイト「yoyaQ.com」の企画・運営を行っております。

## 3. モバイル事業

第三世代携帯電話に向けたサービスの提供を中心に行なうモバイル事業に属する関係会社は、連結子会社(株)DGモバイル、持分法適用関連会社(株)ビー・ユー・ジーの2社であります。

(株)DGモバイルでは、第三世代（3G）/第四世代（4G）携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供、モバイルに関するマーケティング業務等を、(株)ビー・ユー・ジーにおいては、それらの周辺業務を行っております。

#### 4. コンテンツ事業

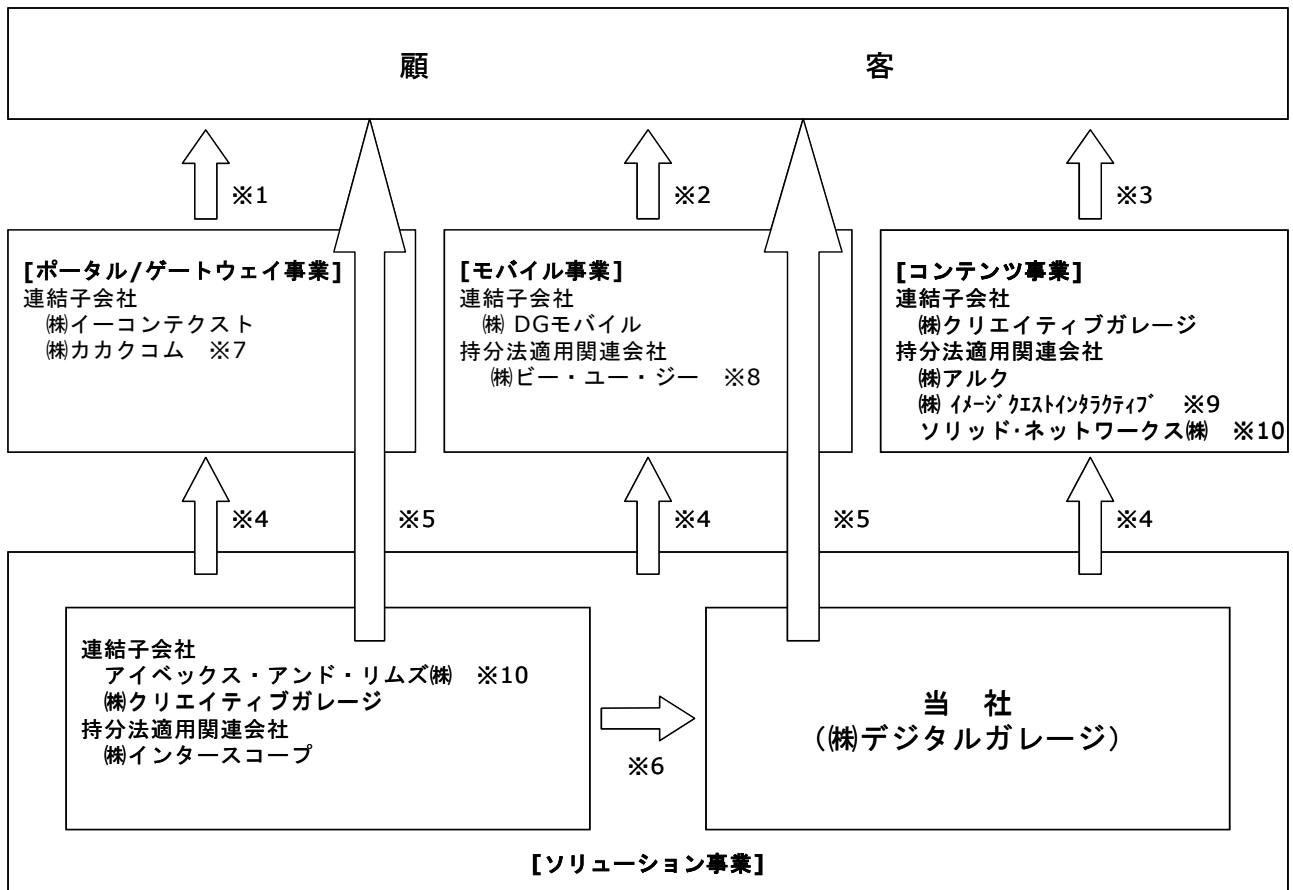
インターネット接続端末に向けたデジタルコンテンツを中核としたサービスの提供を行なうコンテンツ事業に属する関係会社は、連結子会社(株)クリエイティブガレージ、持分法適用関連会社(株)アルク、同(株)イメージクエストインタラクティブ、同ソリッド・ネットワークス(株)の4社であります。

(株)クリエイティブガレージおよび(株)アルクでは、各種出版・編集企画制作業務を行っております。

(株)イメージクエストインタラクティブでは、エンタテインメント領域の着うた、コンテンツ開発等の業務を提供しております。

当連結会計年度から持分法適用関連会社となったソリッド・ネットワークス(株)においては、オンラインゲームのマーケティング提案・コンサルティング業務、オンラインゲームのサービス運用、顧客サポート業務の受託、会員管理・課金システムの開発業務、データセンターのインフラサービスの提供を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



- ※1 ポータル/ゲートウェイ事業は、(株)カカコムにおけるインターネット価格比較サイト「価格.com」の企画・運営およびインターネット予約サイト「yoyaQ.com」の企画・運営ならびに(株)イーコンテキストにおけるコンビニエンスストアを中心としたEコマース事業者等への決済・物流サービスの提供です。
- ※2 (株)DGモバイルにおける第三世代(3G)/第四世代(4G)携帯電話向けのコンテンツ配信事業、(株)ビー・ユー・ジーにおけるコンテンツ配信の周辺業務等の提供です。
- ※3 (株)クリエイティブガレージ、(株)アルクにおける英語教育出版コンテンツ等の企画・制作、販売、(株)イメージクエストインタラクティブにおける着うた、チケット、コンテンツ開発・販売等、ソリッド・ネットワークス(株)におけるオンラインゲームのサービス運用、インフラサービスの提供等です。
- ※4 ソリューション事業に属する当社、(株)クリエイティブガレージおよびアイベックス・アンド・リムズ(株)ならびに(株)インタースコープは、ポータル/ゲートウェイ事業、モバイル事業、コンテンツ事業の各社に対し、コンサルティング、システムの設計・構築、広告代理店・プロモーション業務等を提供しております。
- ※5 ソリューション事業に属する当社、(株)クリエイティブガレージおよびアイベックス・アンド・リムズ(株)ならびに(株)インタースコープは顧客に対し、コンサルティング、システムの設計・構築、広告代理店・プロモーション業務、インターネットリサーチ業務等を提供しております。
- ※6 ソリューション事業に属する(株)クリエイティブガレージ、アイベックス・アンド・リムズ(株)および(株)インタースコープは、当社に対しコンサルティング、システムの設計・構築、広告代理店・プロモーション業務、インターネットリサーチ業務等を提供しております。
- ※7 (株)カカコムは支配力基準の子会社としております。
- ※8 (株)ビー・ユー・ジーは、影響力基準の関連会社としております。
- ※9 (株)イメージクエストインタラクティブは平成16年12月に株式の一部売却により当中間連結会計期間末において持分法の適用から除外しております。
- ※10 ソリッド・ネットワークス(株)は平成16年11月に影響力基準の持分法適用関連会社となっております。
- ※11 アイベックス・アンド・リムズ(株)は平成16年6月に持分法適用関連会社となりましたが、平成16年12月1日の株式交換により完全子会社となっております。



## 1. 経営の基本方針

当社グループでは、「コンテキスト（文脈）」の提供で社会貢献する事をミッション（使命）としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行なう上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、人と企業と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。

常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静且つ適確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は過年度において利益配当は行なっておりません。株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しておりますが、急速に変化する事業環境へ対応するため、無配当とすることで、安定した財務体質を確立する方針を継続してまいりました。

今後も、変化する当社グループの事業環境や時代の変化を視野に入れ、経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針としてまいりますが、経営成績および財務状態を勘案しつつ利益配当も前向きに検討する所存であります。

また、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づいて当社は、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員に対して、および連結子会社㈱カクコムは同社の取締役、監査役または従業員に対して、ストックオプションを付与することを株主総会にて決議しております。これは、取締役、従業員等の業績向上に対するインセンティブを高めることを目的としたものであり、業績向上が株価に反映されることによって、株主の利益に直結することを意図したものであります。

## 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は株式の流動性向上の観点と投資家層の拡大は経営上の重要な課題であると認識しております。株価の推移を勘案し、投資家にとってより投資しやすい環境を整えるため、前連結会計年度におきましては1株につき5株の割合をもって株式を分割しましたが、今後も投資単位の引下げは、十分に検討し、慎重に対処していく所存であります。

## 4. 目標とする経営指標

当社グループは企業収益を追及し、企業価値を最大化してゆくことを目標としておりますが、中期的な経営の指標として、以下のことを想定し、経営の判断基準の尺度としております。

- (1) 当社グループ企業の時価総額の総和を2,000億円。
- (2) 当社グループ企業のポータル/ゲートウェイ事業におけるPV(ページビュー)の総和を20億PV/月。  
※ ページビューとは、ユーザーごとに閲覧されたページ数の総計を示します。当社グループではサービス利用状況の把握に用いております。
- (3) 当社グループ企業のポータル/ゲートウェイ事業におけるユニークユーザー数の総和を2,000万ユーザー。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキスト（文脈）カンパニー」であることを、基本コンセプトにしており、時代とともに変化する「コンテキスト」をインターネットの黎明期より、幅広く行なってまいりました。ここ数年はソリューション事業、とりわけインターネットやEコマースシステム等のITの受託を中心としたITソリューションの分野を中心として業務を行なってまいりましたが、インターネットやブロードバンドの普及にともない、大企業のインターネットやEコマースのインフラは整い、企業のインターネットやブロードバンド等のインフラ整備に関する考え方は、次のステージに移行する可能性が出てまいりました。

インターネットやブロードバンドがコモディティー化（商品化）してきており、従来のソリューション型ビジネスとして提供してきた様々な「コンテキスト」にかわり、プラットフォーム型のアウトソースビジネス等、顧客ニーズにあった新たな「ビジネス・コンテキスト」の提供が求められております。

それは、提供する「コンテキスト」がプラットフォーム型になるという単なる形態の変化にとどまらず、企業向けか最終の個人消費者向けか等の利用者別の考え方や、ソフトウェアやシステムの提供のみならずコミュニティの共有化等、従来型の「コンテキスト」にこだわることなく、まったく新たなプラットフォームの提供が求められております。当社および当社グループは新時代の「コンテキスト」であるプラットフォームの提供をできるビジネス体制を築きあげてゆきたいと考えております。

## 6. 会社の対処すべき課題

創立以来のインターネット業界における幅広い業務経験、コンサルティング能力、インターネットシステム開発技術力等を生かして新たなビジネスを構築し、社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充していくことが、当社の経営戦略の基本であります。インターネットが一般化し、通信やコミュニケーションあるいはコマース等の手段として日常的になるなかで、ますますインターネットビジネスの本質を知る当社のニーズが高まってくるものと認識しております。グループ体制の強化を軸として、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

### (1) グループ企業の有機的な連携

ブロードバンド人口の増加や、モバイルの機能性向上等により、インターネットの提供できる付加価値が拡大してきております。顧客の幅広いニーズへの対応が求められており、グループ各社の有機的な連携が重要になってきております。グループとしての営業体制および開発体制の連携、また管理体制の確立に向け努力してまいります。

### (2) 事業展開と人材の確保

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいは合併企業の設定等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等の優秀な人材の確保は積極的に事業展開をすすめるうえで不可欠であると考えております。グループとしての人材を確保し、人材の適材配置ができるよう体制の整備に努めてまいります。

### (3) 事業管理体制

当社および当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならず事業管理体制がきわめて重要であり、今後さらに充実させていくことが求められております。市場環境が激変するなか、精緻なコストの分析も必要になってくると考えており、事業投資やインキュベーションのリスクとリターンのルールの策定および運営体制の確立を行なってまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の所有者は株主であり、当社の社会貢献を通じ企業価値の最大化の使命を果たすことが、経営者の役割であると考えております。コーポレート・ガバナンスはその実効性の担保であると考えており、経営の意思決定、業務の執行、業務の監督機能等の明確化が必須であると考えています。

また、ディスクロージャーの充実を経営の透明性を高めるとともに、株主・投資家とのコミュニケーションをすすめるものとして考えており、積極的にIR活動を行なっております。アナリストおよびファンドマネージャーなど機関投資家に対し年2回の決算説明会および年1回の会社説明会を行なっております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### イ. 取締役会および経営会議

株主総会が当社の最高意思決定機関であり、取締役会は株主総会に一部の意思決定権限を委譲された経営の意思決定機関と位置付けています。取締役会は毎月の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた重要事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役から業務執行の状況を報告させることにより他の取締役の業務執行を監督するようにしております。また、日常の業務執行の確認や意思決定は、毎週開催される常勤取締役で構成される経営会議において行なっております。

##### ロ. 監査役および監査役会

監査役は取締役会をはじめ重要な会議への出席、子会社の調査等コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう企図しております。また、当社は平成11年9月28日の定時株主総会において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条の2に基づいて監査役会を設置しており、現在は常勤監査役1名と社外監査役3名の体制となっております。

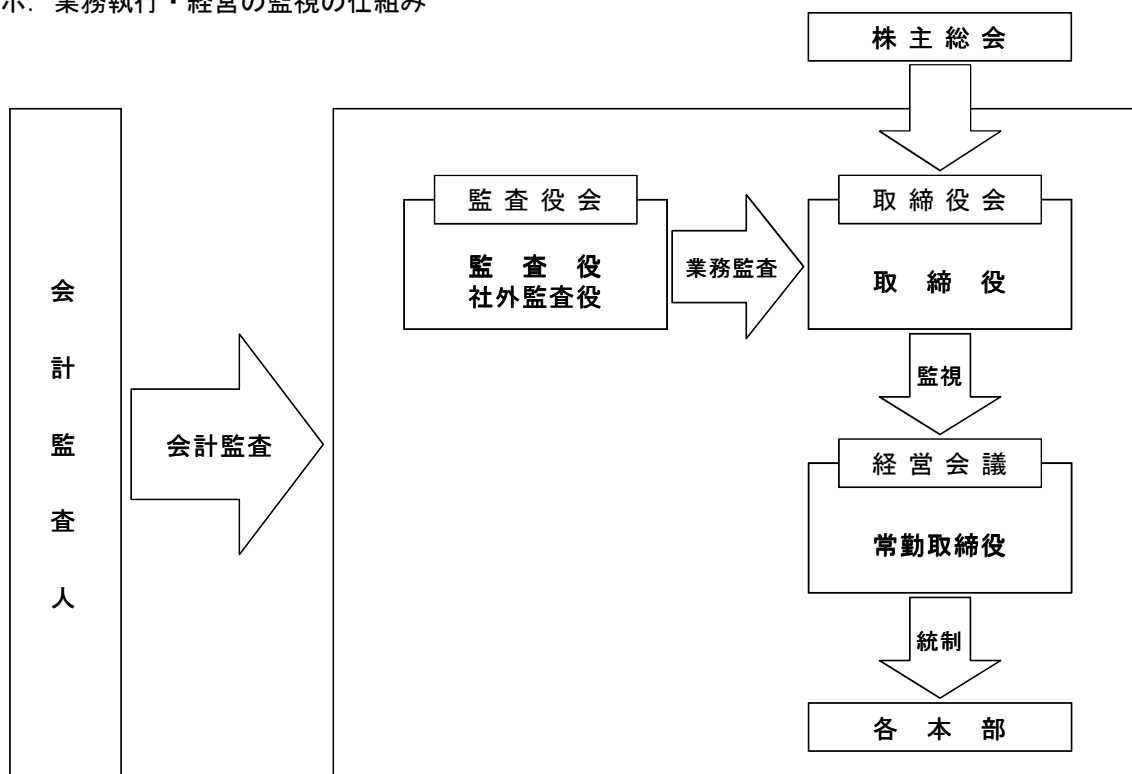
##### ハ. 内部監査機能

当社は内部監査のみを行なう部署を設置しておりません。内部監査は経営管理本部がオペレーション、労務管理、情報管理等について定期的実施し、また経営管理本部の内部監査は総合企画室が同様に行い、専門部署の設置と同等の機能を担保すべく行なっております。

## 二. 会計監査人

会計監査人には、中央青山監査法人を選任し、監査のために必要な情報はすべて提供し、公正不偏な立場から監査が実施される状況を整備するとともに、投資家にとって有用な会計情報を提供するための会計処理方法、開示方法の相談等、不断の情報交換を心がけております。

## ホ. 業務執行・経営の監視の仕組み



## ヘ. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 152 百万円

監査役の年間報酬総額 8 百万円

## ト. 監査報酬の内容

監査法人に対する監査報酬 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 20 百万円

## チ. 今後のコーポレート・ガバナンスに対する方向性

当社はグループ経営を標榜しており、グループ各社の有機的な連携が、コーポレート・ガバナンスの観点からも重要になってきております。グループ管理体制の充実を資するため、重要な連結子会社および持分法適用関連会社と、会社ごとに月次の会議を開催しており、今後はコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう、グループ経営に最適な管理およびディスクロージャー体制の構築をめざしてまいります。

## ② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名には当社の顧問弁護士1名、当社の社会保険労務士1名が含まれております。なお、資本的関係はありません。

## ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

### イ. 取締役会

平成16年6月期は20回、また、当中間会計期間は7回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

### ロ. 経営会議

経営会議は、毎週月曜日に常勤取締役を中心に、検討すべき事項の内容によっては業務執行役員や関係会社の役員等を含めて、日常の業務執行の確認や意思決定を行っております。

## ハ. 決算説明会

IR活動の一環としてアナリスト、機関投資家を対象として、平成15年12月中間期に係る中間決算説明会を平成16年2月に、平成16年6月期に係る決算説明会を平成16年8月に開催いたしました。

## 二. 四半期情報開示

四半期情報開示は株式公開以来、継続して実施しております。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は好調な輸出による企業収益の改善が、設備投資や雇用情勢に厳しさが残るものの個人消費にも広がり堅調に回復の傾向にありました。しかし、原油価格や米国金利の上昇、円高の影響による外需の悪化により、一部には弱い動きが見られました。

当社を取り巻くインターネット関連の環境は、引き続き ADSL や光回線などのブロードバンド利用者は増加傾向にありました。一方で企業の設備投資は増加したもののソフトウェア投資に代表されるようにネット関連への投資は小幅な減少となっております。

当社グループはこのような状況の中、次世代に向けて積極的にグループ体制の拡大を図ることにより、新たな事業体制の強化を図ってまいりました。

### [ソリューション事業]

ソリューション事業、特に IT ソリューションにおいては、相変わらず厳しい環境は続きましたが、当中間連結会計期間におきましてはマーケティングソリューションに主に経営資源を集中いたしました。前連結会計期間末において持分法適用関連会社としたアイベックス・アンド・リムズ(株)を平成 16 年 12 月 1 日に株式交換により完全子会社とすることにより、ソリューション事業の拡大を図りました。その結果、ソリューション事業における売上高は 1,595 百万円(対前年同期比 132 百万円増、同 9%増)となりました。アイベックス・アンド・リムズ(株)の完全子会社化による連結売上高への寄与は当中間連結会計期間におきましては 1 ヶ月のみでしたが、当連結会計期間におきましては 7 ヶ月分が寄与してまいります。しかし、一方で同社の販売活動と制作活動との区別・費用認識を保守的かつ厳格に適用したことにより販売費がかさみ、営業損失は 19 百万円(対前年同期比 15 百万円増、同 318%増)に拡大しました。

### [ポータル/ゲートウェイ(旧プラットフォーム)事業]

ポータル/ゲートウェイ事業におきましては、インターネット価格比較サイト「価格.com」の企画および運営の連結子会社(株)カクコムが売上高、営業利益とも堅調に推移いたしました。さらに当社におきましては、インターネット予約サイト「yoyaQ.com」事業の営業譲受け、フォートラベル(有)の完全子会社化等により積極的に更なる事業の拡大を進めております。また、(株)イーコンテクトも取扱件数が順調に伸長し、当中間連結会計期間より単月黒字化しております。これらの結果、ポータル/ゲートウェイ事業におきましては、売上高 1,351 百万円(対前年同期比 571 百万円増、同 73%増)となりました。

### [その他の事業]

#### (1) モバイル(旧ユビキタス)事業

前連結会計年度において設立しました連結子会社(株)DGモバイルの経営成績が通年で寄与してまいりますが、同社の第三世代(3G)/第四世代(4G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供が漸くサービス・インしてまいります。

#### (2) コンテンツ事業

当中間連結会計期間から、連結子会社(株)クリエイティブガレージにおきまして、出版等のコンテンツ事業を開始いたしました。現在は企画・編集段階であり、売上高の計上は来期より見込んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は 2,948 百万円(対前年同期比 705 百万円増、同 31%増)となりましたが、連結子会社アイベックス・アンド・リムズ(株)の販売活動と制作活動との区別・費用認識を保守的かつ厳格に適用したことにより販売費がかさみ、営業損失 69 百万円(対前年同期比 84 百万円減)となりました。また、投資有価証券売却益 113 百万円を営業外収益に計上しましたが、一方で支払利息、社債発行費等の資金調達コスト 111 百万円、持分法による投資損失 201 百万円を営業外費用に計上した結果、経常損失は 242 百万円(対前年同期比 87 百万円増、同 56%増)となりました。また、前連結会計年度において発行した転換社債型新株予約権付社債を 50%買入消却したことによる社債消却益 102 百万円を特別利益に計上しましたが、中間純損失 305 百万円(前年同期は中間純利益 59 百万円)となりました。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により2百万円減少しましたが、営業活動、投資活動によりそれぞれ1,474百万円、529百万円増加した結果、前連結会計年度に比べ2,002百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は5,371百万円（前年同期比159.4%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて3,606百万円増加し、1,474百万円となりました。

これは主に連結子会社(株)イーコンテクトにおいて事業が順調に伸長し、その結果取扱件数の増加に伴い預り金等が1,423百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて636百万円増加し、529百万円となりました。

当中間連結会計期間においても、積極的に当社グループの再編を進めました。

持分法適用関連会社(株)インタースコープに対する追加出資346百万円、ソリッド・ネットワークス(株)の株式の取得および同社に対する出資100百万円による関連会社化等の投資を進めました。その一方で、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)イーコマース総合研究所を持分法適用関連会社(株)インタースコープの連結子会社とすべく同社に100%売却した収入や、持分法適用関連会社であった(株)イメージクレストインタラクティブの株式の一部売却収入、その他インキュベートさせた会社の株式の売却収入計642百万円がありました。さらに、平成16年12月1日のアイベックス・アンド・リムズ(株)の株式交換による完全子会社化に伴い347百万円キャッシュ・フローが増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて2,555百万円減少し、△2百万円となりました。

これは主に連結子会社(株)イーコンテクトおよび(株)DGモバイルの第三者割当増資に伴う少数株主からの払込みによる収入245百万円、有価証券の貸付に伴う預り金の収入等1,438百万円がありましたが、前連結会計年度において発行した転換社債型新株予約権付社債を50%買入消却したことに伴う支出1,594百万円によるものであります。

連 結 財 務 諸 表 等

1. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年12月31日現在		当中間連結会計期間末 平成16年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年6月30日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※8	2,378,100		6,819,296		4,622,335	
2 受取手形及び売掛金	※7	1,147,371		1,638,448		1,298,787	
3 たな卸資産		1,387,979		77,058		22,308	
4 未収入金		945,903		2,030,106		1,623,103	
5 繰延税金資産		99,844		361,872		65,717	
6 その他		325,272		312,309		490,187	
貸倒引当金		△5,332		△5,269		△7,572	
流動資産合計		6,279,137	72.5	11,233,823	55.6	8,114,867	55.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	113,109	1.3	249,570	1.2	140,385	1.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		209,400		218,677		215,770	
(2) 連結調整勘定		468,506		4,265,621		388,098	
(3) その他		9,963		32,694		9,048	
無形固定資産合計		687,870	8.0	4,516,993	22.4	612,916	4.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,345,585		2,874,309		4,716,975	
(2) 長期貸付金		36,250		3,428		28,750	
(3) 繰延税金資産		14,234		284,502		187,205	
(4) その他		186,068		939,830		673,649	
貸倒引当金		△4,130		—		△2,930	
投資その他の資産合計		1,578,007	18.2	4,102,071	20.3	5,603,649	38.0
固定資産合計		2,378,987	27.5	8,868,634	43.9	6,356,952	43.1
III 繰延資産							
1 社債発行費		—		101,318		270,181	
繰延資産合計		—	—	101,318	0.5	270,181	1.9
資産合計		8,658,124	100.0	20,203,776	100.0	14,742,000	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年12月31日現在		当中間連結会計期間末 平成16年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年6月30日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		352,269		1,043,376		118,454	
2		—		96,000		96,000	
3		2,025,040		762,000		50,000	
4	※8	184,000		618,616		222,000	
5		—		38,955		—	
6		92,453		150,986		430,126	
7	※5	1,570,645		7,576,033		4,907,484	
8		178,426		718,537		645,386	
		4,402,835	50.8	11,004,505	54.5	6,469,452	43.9
II 固定負債							
1	※6	600,000		2,158,000		3,956,000	
2	※8	240,000		664,645		300,000	
3		52,160		—		—	
4		7,270		21,688		7,815	
5		33,892		442,423		432,600	
		933,323	10.7	3,286,756	16.3	4,696,416	31.8
		5,336,159	61.5	14,291,261	70.8	11,165,868	75.7
(少数株主持分)							
		852,365	9.9	1,304,019	6.4	943,105	6.4
(資本の部)							
I 資本金							
II	※4	1,040	0.0	—	—	—	—
III 資本剰余金							
IV		1,418,903	16.4	3,942,059	19.5	1,483,213	10.1
IV 利益剰余金							
V		△392,264	△4.5	△363,963	△1.8	△71,337	△0.5
V その他有価証券評価差額金							
VI		115,902	1.3	△376,582	△1.9	△168,010	△1.1
VI 自己株式							
		△1,142	△0.0	△1,304	△0.0	△1,304	△0.0
		2,469,599	28.5	4,608,495	22.8	2,633,026	17.9
		8,658,124	100.0	20,203,776	100.0	14,742,000	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年12月31日現在		当中間連結会計期間末 平成16年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年6月30日現在	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,242,597	100.0	2,948,119	100.0	6,217,588	100.0
II 売上原価		1,489,392	66.4	1,725,790	58.6	4,476,502	72.0
売上総利益		753,205	33.6	1,222,329	41.4	1,741,086	28.0
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		123,834		145,146		249,337	
2 給与手当		231,006		320,638		565,152	
3 賞与		18,894		25,593		42,251	
4 退職給付費用		1,934		2,192		3,786	
5 保守費		29,454		22,552		55,294	
6 研究開発費		—		42,242		132,500	
7 減価償却費		12,922		10,958		23,270	
8 連結調整勘定償却額		70,037		78,861		134,691	
9 その他		418,435	906,519	643,399	1,291,585	854,325	2,060,608
営業損失		153,313	△6.8	69,256	△2.4	319,522	△5.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,159		3,699		8,227	
2 受取配当金		132		317		436	
3 投資有価証券売却益		142,041		113,500		455,554	
4 その他		5,493	149,826	28,798	146,316	9,868	474,086
V 営業外費用							
1 支払利息	※1	16,084		43,932		49,348	
2 為替差損		349		547		—	
3 持分法による投資損失		115,081		201,612		124,567	
4 新株発行費		7,316		186		—	
5 社債発行費		—		67,545		140,490	
6 その他		12,800	151,632	5,677	319,501	50,532	364,939
経常損失		155,120	△6.9	242,441	△8.2	210,374	△3.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		55		2,391		—	
2 持分変動利益		318,933		7,822		323,237	
3 関係会社株式売却益		—		21,564		1,027,572	
4 社債消却益	※4	—		102,261		—	
5 その他		2,607	321,597	600	134,639	4,338	1,355,148
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	9,926		86		73,471	
2 固定資産売却損	※3	11,501		—		11,505	
3 持分法による投資損失		—		—		69,848	
4 たな卸資産評価損		—		—		51,768	
5 役員退任慰労金		4,500		—		—	
6 その他		—	25,928	21	107	8,831	215,426
税金等調整前 中間(当期)純利益		140,548	6.2	—	—	929,347	15.0
税金等調整前 中間純損失		—	—	107,908	△3.6	—	—
法人税、住民税及び事業税		92,583		140,385		481,101	
法人税等調整額		△35,550	57,032	△62,292	78,093	△19,485	461,616
少数株主利益		23,806	△1.1	119,753	△4.1	87,094	△1.4
中間純利益		59,709	2.6	—	—	—	—
中間純損失		—	—	305,755	△10.4	—	—
当期純利益		—	—	—	—	380,636	6.1



### 3. 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
I		1,389,331	1,483,213	1,389,331
II				
1.	増資による新株式の発行	29,571	17,820	93,881
2.	連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高	—	2,441,025	—
III	資本剰余金中間期末 (期末)残高	1,418,903	3,942,059	1,483,213
(利益剰余金の部)				
I		△451,974	△71,337	△451,974
II				
1.	中間(当期)純利益	59,709	—	380,636
2.	持分法適用関連会社減少 に伴う利益剰余金増加高	—	13,129	—
III	利益剰余金減少高			
1.	中間純損失	—	305,755	—
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高	△392,264	△369,963	△71,337

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純利益又は中間純 損失(△)	140,548	△107,908	929,347
2 減価償却費	22,323	23,975	46,098
3 ソフトウェア償却費	58,372	35,008	33,356
4 連結調整勘定償却額	70,037	78,861	134,691
5 社債発行費	—	67,545	140,490
6 受取利息及び受取配当金	△2,291	△4,016	△8,663
7 支払利息	16,084	43,932	49,348
8 為替差損	349	547	75
9 新株発行費用	7,316	186	19,511
10 持分法による投資損失	115,081	201,612	194,416
11 投資有価証券売却益	△142,041	△113,500	△455,554
12 関係会社株式売却益	—	△21,564	△1,027,572
13 売上債権の(△)増加又は減少額	87,577	326,380	△117,037
14 たな卸資産の(△)増加又は減少額	△1,382,130	192,032	△34,240
15 未収入金の(△)増加又は減少額	△169,243	△702,998	△491,945
16 仕入債務の増加又は(△)減少額	△281,097	595,631	△738,838
17 未払金の増加又は(△)減少額	13,814	△35,722	50,371
18 未払消費税等の増加又は(△)減少額	△85,134	△30,250	4,919
19 預り金の増加又は(△)減少額	△340,684	1,423,449	△215,755
20 その他	△281,209	△29,676	△118,757
小計	△2,152,325	1,943,523	△1,605,738
21 利息及び配当金の受取額	3,393	4,088	9,749
22 利息の支払額	△18,127	△43,902	△42,051
23 法人税等の支払額	△75,096	△429,222	△131,377
24 法人税等の還付額	110,357	—	121,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,131,800	1,474,486	△1,647,427

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	—	—	△1,150,000
2 長期性預金の預入による支出	—	—	△400,000
3 有形固定資産の取得による支出	△30,673	△26,519	△84,297
4 有形固定資産の売却による収入	817	—	969
5 無形固定資産の取得による支出	△13,972	△35,499	△96,915
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による収入	—	678,778	—
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 売却による支出	—	—	△1,224
8 投資有価証券の取得による支出	△223,800	—	△1,945,578
9 関係会社株式の取得による支出	—	△446,500	△1,717,532
10 投資有価証券の売却による収入	86,650	357,394	460,376
11 関係会社株式の売却による収入	—	199,950	1,165,200
12 出資金の取得による支出	△30,000	—	△69,112
13 貸付による支出	—	△10,500	△199,000
14 貸付金の回収による収入	107,725	44,981	314,225
15 敷金・保証金の差入による支出	—	△151,300	△66,184
16 敷金・保証金の返還による収入	620	111,000	620
17 その他	△3,961	△191,810	△7,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,593	529,974	△3,795,977
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	2,400,000	250,000	2,850,000
2 短期借入金の返済による支出	△1,328,710	△261,000	△3,753,750
3 長期借入れによる収入	300,000	—	500,000
4 長期借入金の返済による支出	△42,000	△124,734	△144,000
5 株式の発行による収入	57,722	35,454	175,998
6 自己株式の取得による支出	△1,142	—	△1,304
7 社債の発行による収入	294,600	—	3,394,115
8 社債の償還による支出	—	△48,000	△48,000
9 社債の買入消却による支出	—	△1,546,420	—
10 少数株主からの払込による収入	871,995	245,800	897,093
11 少数株主への配当金の支払額	—	—	△20,960
12 預り金の受入による収入	—	1,632,349	3,001,255
13 預り金の返済による支出	—	△181,423	—
14 その他	—	△4,788	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,552,465	△2,761	6,850,448
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△700	647	△1,276
V 現金及び現金同等物の増加額又は (△)減少額	313,370	2,002,347	1,405,766
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,963,860	3,369,626	1,963,860
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,277,231	5,371,974	3,369,626

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は㈱イーコマース総合研究所、㈱クリエイティブガレージ、㈱カカコム、㈱イーコンテクトの4社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は㈱イーコンテクト、㈱カカコム、㈱クリエイティブガレージ、㈱DGモバイル、アイベックス・アンド・リムズ㈱の5社であります。</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ㈱は平成16年12月株式交換により連結子会社としております。当中間連結会計期間におきましては、同社の平成16年12月1日から平成16年12月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は㈱イーコマース総合研究所、㈱イーコンテクト、㈱カカコム、㈱クリエイティブガレージ、㈱DGモバイル、の5社であります。</p> <p>㈱DGモバイルは、平成16年2月3日設立のため、当連結会計年度においては、同社の平成16年2月3日から平成16年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱イーコマース総合研究所は、期末に株式を売却しましたので、損益計算書のみ連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は㈱アルク、㈱サイオン、㈱イメージクエストインタラクティブの3社であります。</p> <p>㈱イメージクエストインタラクティブにつきましては平成15年7月株式追加取得に伴い持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社はアイベックス・アンド・リムズ㈱、㈱アルク、㈱イメージクエストインタラクティブ、㈱インタースコープ、㈱ビー・ユー・ジー、ソリッドネットワークス㈱の6社であります。</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ㈱につきましては、平成16年12月株式交換により連結子会社としております。</p> <p>当中間連結会計期間におきましては同社の平成16年7月1日から平成16年11月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>㈱イメージクエストインタラクティブにつきましては、平成16年12月株式一部売却により、当中間連結会計期間末において持分法の適用から除外しております。当中間連結会計期間におきましては、同社の平成16年5月1日より平成16年11月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>ソリッドネットワークス㈱につきましては、平成16年12月株式取得にともない持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社はアイベックス・アンド・リムズ㈱、㈱アルク、㈱イメージクエストインタラクティブ、㈱インタースコープ、㈱サイオン、㈱ビー・ユー・ジーの6社であります。</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ㈱につきましては、平成16年6月株式取得にともない持分法を適用しております。</p> <p>㈱インタースコープにつきましては、平成16年4月株式取得および平成16年5月株式追加取得に伴い持分法を適用しております。</p> <p>㈱イメージクエストインタラクティブにつきましては、平成15年7月株式追加取得にともない持分法を適用しております。</p> <p>㈱サイオンにつきましては、平成16年3月29日に同社株式すべてを売却しましたので、当連結会計年度においては、同社の平成15年3月1日から平成15年8月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>㈱ビー・ユー・ジーにつきましては、平成16年6月株式取得にともない持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、㈱クリエティブガレージおよび㈱カカクコムの間中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社2社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>① たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10~15年 器具及び備品 4~8年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>連結子会社のうち、㈱クリエティブガレージおよび㈱カカクコムの間中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社3社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>① たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づく最長期間(5年間)で毎期均等償却</p> <p>ソフトウェア 同左</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、㈱クリエティブガレージおよび㈱カカクコムの間中間決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社3社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>① たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
(3) 重要な繰延資産の処理		社債発行費 金額的に軽微なものを除き、3年間で毎期均等償却しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額100%)を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。 ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。 ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法	ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがLIBORで同一である。	同左	ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがLIBORで同一である。
	ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である		ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。	同左	ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。
	税抜方式		同左
	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
		(社債発行費) 当連結会計年度より社債発行費の処理方法を支出時に全額費用として処理する方法から、金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却する方法に変更しております。これは、社債発行による資金調達額の大型化に伴い、社債発行費も多額となることから、資金調達費用の効果が支出時のみならず翌期以降にも及ぶことを勘案し、金額的に重要なものは繰延資産に計上し、3年間で每期均等額を償却することにより期間損益計算の適正化を図ったものであります。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、経常損失が270,181千円減少し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日
<p>1 前中間連結会計期間に流動負債「その他」に含めて表示しておりました預り金(前中間連結会計期間10,272千円)については、負債、少数株主持分及び資本合計の5/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>1 前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました社債発行費(前中間連結会計期間5,400千円)については、営業外費用の100分の10超となりましたので当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「社債発行費」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「社債発行費」は5,400千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,658千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、9,658千円増加しております。</p> <p>(連結調整勘定の償却に関する事項) 連結子会社アイベックス・アンド・リムズ㈱にかかる連結調整勘定は、投資の効果が発現する期間を考慮し、20年間で均等償却することとしております。なお、他の関係会社につきましては、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(アイベックス・アンド・リムズ㈱との株式交換契約) 当社は平成16年6月28日開催の取締役会において、アイベックス・アンド・リムズ㈱との間で、同社との株式交換契約を締結し、同年9月28日の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>株式交換契約の概要 1 株式交換の目的 当社グループは、インターネット、ブロードバンド等を中心とした「ソリューション事業(ITソリューション、マーケティングソリューション)」「プラットフォーム事業」「ユビキタス事業」「コンテンツ事業」「VTC(事業戦略支援型ベンチャーキャピタル)事業」を行っております。グループ連邦経営を標榜し、昨年来、グループ事業の再編に取り組んでまいりました。</p> <p>インターネットやブロードバンド等が社会インフラとして確立されてきた現在、様々なデジタル化したデータや、IT技術を活用したマーケティングソリューションが必要不可欠となっており、昭和58年の創業以来一貫して、「プロモーション」に取り組み、この分野にしっかりと根を張ったアイベックス・アンド・リムズ㈱を当社子会社として機能させていくことは事業拡大の好機ととらえております。加えて、「プラットフォーム事業」である連結子会社の㈱カクコムや、㈱イーコンテンツ等の消費者と事業者を繋ぐビジネスにおいても、新たなマーケティング手法の開発や活用が不可欠であり、アイベックス・アンド・リムズ㈱をグループ内企業として100%子会社にするにより、効率的かつ幅広い相乗効果を目的としています。</p>



前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
		<p>さらに、今回の子会社化により、「ソリューション事業（とりわけマーケティングソリューション分野）」における継続的な顧客の確保が期待できます。また連結営業キャッシュ・フローの改善も見込まれ、グループ連邦経営における財務体質の健全化にもつながると考えています。</p> <p>2 株式交換の方法 アイベックス・アンド・リムズ(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.93株を割当交付いたします。この株式により、普通株式5,312.16株の新株式を発行いたします。なお、当社の保有するアイベックス・アンド・リムズ(株)株式3,648株については新株式を割当てません。</p> <p>3 株式交換の日 平成16年12月1日</p> <p>4 アイベックス・アンド・リムズ(株)の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 辻井 良一</p> <p>資本金 101百万円</p> <p>住所 東京都千代田区三番町 8番地1</p> <p>事業内容 プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス。</p> <p>業績（平成16年6月期）</p> <p>売上高 3,431,836千円 経常利益 64,399千円 当期純利益 38,457千円</p> <p>資産・負債の状況 （平成16年6月30日現在）</p> <p>流動資産 2,945,344千円 固定資産 372,715千円 資産合計 3,318,060千円 流動負債 2,594,553千円 固定負債 679,301千円 負債合計 3,273,855千円 資本合計 44,204千円 負債・資本合計 3,318,060千円</p> <p>平成16年6月期は決算期変更により、平成15年9月1日から平成16年6月30日までの10ヶ月決算となっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成15年12月31日現在	当中間連結会計期間末 平成16年12月31日現在	前連結会計年度末 平成16年6月30日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 118,844千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 243,124千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 136,346千円
※2 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 913,005千円	※2 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,563,738千円	※2 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,883,295千円
3 受取手形割引高 225,799千円	3 受取手形割引高 54,557千円	3 受取手形割引高 161,692千円
※4 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は、平成13年9月26日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づく新株引受権のうち従業員による行使請求に係る普通株式10株(行使価額104,030円)について平成15年12月26日に新株式申込証拠金を添えて申込を受けたものであります。 なお、平成16年1月13日付にて520千円を資本金および資本準備金にそれぞれ繰入れてあります。	※4 _____	※4 _____
※5 _____	※5 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社及び業務提携会社)755,416千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。	※5 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)208,687千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。
※6 _____	※6 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に際して付随して締結したLetter Agreementを平成16年12月21日に解除しております。 なお、同日に同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を750,000千円に減額しております。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。	※6 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して、同社債の満期までの期間において引受先の請求があった場合には、(株)カカクコム株式771株を1株当たり1,043,000円で売却する旨のLetter Agreementを締結しております。 なお、同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を受けております。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。

前中間連結会計期間末 平成15年12月31日現在	当中間連結会計期間末 平成16年12月31日現在	前連結会計年度末 平成16年6月30日現在
※7	※7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 15,178千円	※7
※8	※8 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 297,799千円 担保されている債務 一年以内返済予定の長期借入金 438,616千円 長期借入金 432,145千円	※8

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
※1	※1 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息29,849千円が含まれております。	※1 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息8,678千円が含まれております。
※2 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 5,768千円 ソフトウェア 4,158千円 計 9,926千円	※2 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 86千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及構築物 1,740千円 器具及び備品 5,989千円 ソフトウェア 65,202千円 商標権 394千円 その他 144千円 計 73,471千円
※3 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 11,501千円	※3	※3 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 11,505千円
※4	※4 社債消却益 2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の買入消却によるものです。	※4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
(1) 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成15年12月31日 現金及び預金勘定 2,378,100千円 定期預金、別段預金 △100,869千円 現金及び現金同等物 2,277,231千円	(1) 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成16年12月31日 現金及び預金勘定 6,819,296千円 定期預金、別段預金 △1,447,322千円 現金及び現金同等物 5,371,974千円	(1) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成16年6月30日 現金及び預金勘定 4,622,335千円 定期預金、別段預金 △1,252,708千円 現金及び現金同等物 3,369,626千円

前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
	(2) 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 アイベックス・アンド・リムズ㈱ (平成16年12月1日現在) 流動資産 2,404,898千円 固定資産 380,003千円 資産合計 2,784,901千円 流動負債 Δ2,222,219千円 固定負債 Δ572,417千円 負債合計 Δ2,794,637千円	(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱イーコマース総合研究所 (平成16年6月30日現在) 流動資産 7,923千円 固定資産 447千円 資産合計 8,371千円 流動負債 Δ7,420千円 固定負債 Δ289千円 負債合計 Δ7,710千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 ソフトウェア 取得価額相当額 48,833千円 247,628千円 減価償却累計額 15,370千円 59,886千円 中間期末残高相当額 33,462千円 187,742千円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 61,060千円 1年超 163,921千円 合計 224,981千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,881千円 減価償却費相当額 31,962千円 支払利息相当額 4,640千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 ソフトウェア 取得価額相当額 267,482千円 381,348千円 減価償却累計額 147,238千円 162,477千円 中間期末残高相当額 120,244千円 218,871千円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 135,756千円 1年超 214,558千円 合計 350,314千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,238千円 減価償却費相当額 38,644千円 支払利息相当額 4,169千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品 ソフトウェア 取得価額相当額 42,826千円 247,628千円 減価償却累計額 18,844千円 92,205千円 期末残高相当額 23,982千円 155,422千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 60,014千円 1年超 124,868千円 合計 184,882千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 67,561千円 減価償却費相当額 61,827千円 支払利息相当額 8,293千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(1) 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成15年12月31日現在)			当中間連結会計期間 (平成16年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
① 株式	3,272	237,500	234,227	1,812,845	1,181,645	△631,200	1,804,322	1,522,000	△282,322
② その他	—	—	—	3,063	2,568	△494	—	—	—
合計	3,272	237,500	234,227	1,815,908	1,184,213	△631,694	1,804,322	1,522,000	△282,322

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内容	前中間連結会計期間 (平成15年12月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	195,080	126,358	311,680
合計	195,080	126,358	311,680

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約金額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	250,000	△13,543	△13,543
	キャップ取引	450,000	1,499	1,499
合計		650,000	△12,044	△12,044

※1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

※2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

(単位：千円)

	ソリューション 事業	プラットフォーム 事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,462,360	780,237	2,242,597	—	2,242,597
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,732	10,082	12,814	△12,814	—
計	1,465,093	790,319	2,255,412	△12,814	2,242,597
営業費用	1,469,870	723,787	2,193,657	202,254	2,395,911
営業利益又は営業損失(△)	△4,777	66,531	61,754	△215,068	△153,313

## ※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

## ※2 各区分の主なサービス

## (1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ

## (2) プラットフォーム事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業

## ※3 営業費用のうち、消去または全社に含めた配賦不能営業費用(215,068千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

## (事業区分の変更)

当社グループは、顧客のニーズに応じたITシステムおよびウェブの企画から設計・デザイン・ソフトウェアの開発、広告、マーケティング等を統合的に提供する事業をおこなっており、不可分の事業形態であるため、従来、事業の種類別のセグメント情報の開示をしておりませんでした。前連結会計年度の当社において展開しておりましたWebNation事業の関連会社(株)イメージクエストインタラクティブへの事業譲渡、エスクロー・サービスであるCyberAuction事業のクローズ等にとともに、当社グループ内での事業の再構築をおこないかつ事業区分の見直しを実施した結果、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、ソリューション事業とプラットフォーム事業を独立した事業として区分することといたしました。

なお、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

(単位：千円)

	ソリューション 事業	プラットフォーム 事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	978,365	209,536	1,187,902	—	1,187,902
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,082	8,403	22,486	△22,486	—
計	992,448	217,940	1,210,389	△22,486	1,187,902
営業費用	900,770	288,973	1,189,744	185,853	1,375,597
営業利益又は営業損失(△)	91,677	△71,033	20,644	△208,339	△187,694

## ※1 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

## ※2 各区分の主なサービス

## (1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ

## (2) プラットフォーム事業

Eコマースサイト「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービス

「CyberAuction」の運営

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業

- ※3 営業費用のうち、消去または全社に含めた配賦不能営業費用（203,349千円）の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

（単位：千円）

	ソリューション事業	ポータル/ゲートウェイ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,595,128	1,351,529	1,461	2,948,119	—	2,948,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,258	2,280	—	9,538	(9,538)	—
計	1,602,386	1,353,809	1,461	2,957,657	(9,538)	2,948,119
営業費用	1,622,340	1,033,317	61,316	2,716,974	300,401	3,017,376
営業利益又は営業損失(△)	△19,953	320,491	△59,854	240,682	(309,939)	△69,256

※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ

(2) ポータル/ゲートウェイ事業

インターネット価格比較サイト「価格.com」の企画・運営およびインターネット予約サイト「yoyaQ.com」の企画・運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業

(3) その他の事業

第三世代(3G)/第四世代(4G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供および各種出版・編集企画制作業務

- ※3 営業費用のうち、消去または全社に含めた配賦不能営業費用（302,231千円）の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

(事業の種類別セグメントの名称の変更)

当中間連結会計期間より、プラットフォーム事業をポータル/ゲートウェイ事業と名称を変更しております。

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

（単位：千円）

	ソリューション事業	プラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,430,606	1,786,982	—	6,217,588	—	6,217,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,841	14,946	—	38,788	(38,788)	—
計	4,454,448	1,801,928	—	6,256,377	(38,788)	6,217,588
営業費用	4,387,712	1,558,371	36,095	5,982,180	554,930	6,537,110
営業利益又は営業損失(△)	66,735	243,556	△36,095	274,196	(593,718)	△319,522

※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) プラットフォーム事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

(3) その他の事業

ユビキタス社会におけるテレビや第三代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたサービスを提供する分野としてユビキタス事業を開始いたしました。当期において設立した連結子会社(株)DGモバイルが予定しております第三代(3G)携帯電話向けのコンテンツ配信事業が主なものとなっております。

※3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用599,542千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

(事業区分の変更)

当社グループは、顧客のニーズに応じたITシステムおよびウェブの企画から設計・デザイン・ソフトウェアの開発、広告、マーケティング等を統合的に提供する事業を行っており、不可分の事業形態であるため、従来、事業の種類別のセグメント情報の開示をしておりませんでした。前連結会計年度の当社において展開しておりましたWebNation事業の関連会社(株)イメージクエストインタラクティブへの事業譲渡、エスクローサービスであるCyberAuction事業のクローズ等にとともない、当社グループ内での事業の再構築を行いかつ事業区分の見直しを実施した結果、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、ソリューション事業とプラットフォーム事業を独立した事業として区分することといたしました。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	ソリューション事業	プラットフォーム事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,772,214	748,052	3,520,266	—	3,520,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,218	25,456	52,675	(52,675)	—
計	2,799,433	773,508	3,572,942	(52,675)	3,520,266
営業費用	2,506,363	909,075	3,415,438	390,260	3,805,699
営業利益又は営業損失(△)	293,069	△135,566	157,503	(442,935)	△285,432

※1 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) プラットフォーム事業

Eコマースサイト「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービス「CyberAuction」の運営。

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

※3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用443,577千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。



**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
1株当たり純資産額 183,767円76銭 1株当たり 中間純利益 4,476円70銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 4,194円21銭	1株当たり純資産額 59,851円59銭 1株当たり 中間純損失 4,225円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため、 記載しておりません。 当社は、平成16年2月20日付 けで普通株式1株につき5株の 割合をもって株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の前 中間連結会計期間における1株 当たりの情報については、それ ぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり 純資産額 36,753円55銭 1株当たり 当期純利益金額 895円34銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 838円84銭	1株当たり純資産額 36,985円75銭 1株当たり 当期純利益 5,620円80銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 5,094円84銭  当社は、平成16年2月20日付 けで普通株式1株につき5株の 割合をもって株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の前 中間連結会計期間における1株 当たりの情報については、それ ぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり 純資産額 35,382円96銭 1株当たり 当期純利益金額 3,433円71銭

※ 1株当たり中間(当期)純利益及び中間純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
中間(当期)純利益(千円)	59,709	—	380,636
中間純損失(千円)	—	305,755	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	59,709	—	380,636
普通株式に係る中間純損失(千円)	—	305,755	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,337.90	72,362.83	67,719.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	新株引受権 763.41 新株予約権 134.94	—	新株引受権 4,034.99 新株予約権 1,336.80 転換社債 865.69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成15年9月24日の定時株主総会決議 203株	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年9月28日の定時株主総会決議 855株	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日</p>																		
<p>平成15年11月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 平成16年2月20日付けをもって普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 53,757.52株</p> <p>② 分割方法 平成15年12月31日最終の株主名簿、実質株主名簿および端株原簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>③ 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>(3) 1株当たり情報におよぼす影響 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>当社の連結子会社である㈱カカクコムは、平成17年1月11日開催の取締役会決議に基づく株式の譲受及び簡易株式交換によりフォートラベル㈱を完全子会社化いたしました。</p> <p>(1) 目的 フォートラベル㈱は、国内最大級の旅行コミュニティーポータル(<a href="http://4travel.jp">http://4travel.jp</a>)を運営しております。㈱カカクコムとフォートラベル㈱は、両社の強みであるコミュニティ運営機能を共有することで、コミュニティ機能の強化を図り、旅行コミュニティーポータルとしての地位をいっそう強化してまいります。</p> <p>(2) フォートラベル㈱の概要</p> <p>① 商号：フォートラベル㈱</p> <p>② 主な事業：システム事業 コンサルティング事業 メディア事業</p> <p>③ 資本金：10,000千円</p> <p>④ 発行済株式数：200株</p> <p>⑤ 直近事業年度(平成16年9月期)における業績</p> <table border="1" data-bbox="654 940 1005 1097"> <tr><td>売上高</td><td>23,365千円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>7,235千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>4,835千円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>14,188千円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>7,835千円</td></tr> </table> <p>(3) 株式譲受 資本提携契約書の締結日 平成17年1月11日 株式譲受日 平成17年1月27日 譲受株式数 議決権付普通株式124株 (発行済株式総数200株) 取得株式対価 775,000千円 資金の調達方法 自己資金及び借入金 支払方法 現金</p> <p>(4) 株式交換 株式交換契約締結日 平成17年1月11日 株式交換日 平成17年1月28日 交換の方法 株式交換の日の前日のフォートラベル㈱の株主名簿記載の㈱カカクコムを除く株主に対して、㈱カカクコムは普通株式619株を新たに発行し、割当交付する。</p> <p>交換比率 フォートラベル㈱の普通株式1株につき㈱カカクコム普通株式8.15株</p> <p>株式交換交付金 株式交換交付金の支払はありません。</p> <p>増加する資本 資本金の額の増加はありません。</p>	売上高	23,365千円	経常利益	7,235千円	当期純利益	4,835千円	総資産	14,188千円	純資産	7,835千円	<p>-----</p>								
売上高	23,365千円																			
経常利益	7,235千円																			
当期純利益	4,835千円																			
総資産	14,188千円																			
純資産	7,835千円																			
<table border="1" data-bbox="159 974 566 1433"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 36,353円84銭</td> <td>1株当たり純資産額 36,753円55銭</td> <td>1株当たり純資産額 35,382円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 3,408円61銭</td> <td>1株当たり中間純利益 895円34銭</td> <td>1株当たり当期純損失 3,433円71銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 36,353円84銭	1株当たり純資産額 36,753円55銭	1株当たり純資産額 35,382円96銭	1株当たり中間純損失 3,408円61銭	1株当たり中間純利益 895円34銭	1株当たり当期純損失 3,433円71銭	<table border="1" data-bbox="430 974 566 1433"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 36,353円84銭</td> <td>1株当たり純資産額 36,753円55銭</td> <td>1株当たり純資産額 35,382円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 3,408円61銭</td> <td>1株当たり中間純利益 895円34銭</td> <td>1株当たり当期純損失 3,433円71銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 36,353円84銭	1株当たり純資産額 36,753円55銭	1株当たり純資産額 35,382円96銭	1株当たり中間純損失 3,408円61銭	1株当たり中間純利益 895円34銭	1株当たり当期純損失 3,433円71銭	<p>-----</p>
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																		
1株当たり純資産額 36,353円84銭	1株当たり純資産額 36,753円55銭	1株当たり純資産額 35,382円96銭																		
1株当たり中間純損失 3,408円61銭	1株当たり中間純利益 895円34銭	1株当たり当期純損失 3,433円71銭																		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																		
1株当たり純資産額 36,353円84銭	1株当たり純資産額 36,753円55銭	1株当たり純資産額 35,382円96銭																		
1株当たり中間純損失 3,408円61銭	1株当たり中間純利益 895円34銭	1株当たり当期純損失 3,433円71銭																		

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ソリューション事業	397,147	1,510,778	1,113,631	+280.4
合計	397,147	1,510,778	1,113,631	+280.4

※1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

※2 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソリューション事業	1,846,001	460,370	1,769,537	283,605	△76,463	△176,764
ポータル/ゲートウェイ事業	780,237	—	1,700	500	△778,537	500
合計	2,626,238	460,370	1,771,237	284,105	△855,000	△176,264

※1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

※2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ソリューション事業	1,462,360	1,595,128	132,768	+9.1
ポータル/ゲートウェイ事業	780,237	1,351,529	571,292	+73.2
その他事業	—	1,461	1,461	—
合計	2,242,597	2,948,119	705,521	+31.5

※1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

※2 金額には、消費税等は含まれておりません。

※3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)アルク	1,009,946	45.0	588,133	19.9

※ 販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先については記載しておりません。

平成 17 年 6 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 2 月 24 日

会社名 株式会社デジタルガレージ  
 コード番号 4819  
 (URL http://www.garage.co.jp)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役 CEO  
 氏名 林 郁  
 問い合わせ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長  
 氏名 櫻井 光太  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 24 日

TEL (03) 5465-7747  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成 16 年 12 月中間期の業績 (平成 16 年 7 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月中間期	1,122	(△17.1)	△288	(—)	△243	(—)
15 年 12 月中間期	1,354	(50.1)	△230	(—)	△106	(—)
16 年 6 月期	4,238		△541		△270	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 12 月中間期	△70	(—)	△973.	63	(注)4	
15 年 12 月中間期	△86	(—)	△6,519.	45	(注)4	
16 年 6 月期	209		3,090.	38	2,829.	74

- (注)① 期中平均株式数 16年12月中間期72,362.83株(自己株式控除後) 15年12月中間期13,337.90株 16年6月期67,719.19株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。ただし、16年12月中間期及び15年12月中間期の営業利益、経常利益及び中間純利益におけるパーセント表示は当該中間期がマイナスであるため記載を省略しております。  
 ④ 16年12月中間期及び15年12月中間期は、新株引受権付社債等を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 12 月中間期	—	—	—	—
15 年 12 月中間期	—	—	—	—
16 年 6 月期	—	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 12 月中間期	10,838		2,679		24.7	34,804.	90	
15 年 12 月中間期	6,273		2,784		44.4	207,213.	09	
16 年 6 月期	12,015		2,923		24.3	41,064.	73	

- (注)① 期末発行済株式数 16年12月中間期76,998.70株 15年12月中間期13,438.70株 16年6月期71,186.54株  
 ② 期末自己株式数 16年12月中間期3.76株 15年12月中間期0.68株 16年6月期3.76株

2. 平成 17 年 6 月期の業績予想 (平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

当社では、事業の柱であるソリューション事業およびポータル/ゲートウェイ事業(旧プラットフォーム事業)等に付随して、VTC(ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル)事業を行っております。VTC事業は、投資をとまなう事業育成のインキュベーション事業であり、当社は創業以来、同事業を通じて社会のコンテキスト(文脈)を創ることを標榜しておりました。当社にとってVTC事業とは、収益構造上では一事業部門としては成り立っていないものの、大きな影響を与え得る事業であると考えております。同事業は、期中において活発に行われており、その結果、投資等にとまなう連結調整勘定償却額(のれん代償却)の発生および事業譲渡等にとまなう損益等が、当社グループ全体の業績に与える影響が大きいことや、当社グループの属するインターネット関連業界は歴史が浅く、かつ、変動が大きいことから、過年度の経営成績を用いた上での将来情報を打ち出すことは困難であり、投資家に対して非常に不確定要素の高い数値を提示し、誤解を生じる可能性があると考えております。

このような状況下、当社としては昨年より業績予想の公表を行わないことといたしております。四半期開示を含め、適時適切な会社情報についての開示は従来通り行ってまいります。

財 務 諸 表 等

財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年12月31日現在		当中間会計期間末 平成16年12月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年6月30日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		266,339		2,235,710		2,679,668	
2 受取手形	※2	236,625		78,135		458,287	
3 売掛金		758,526		761,361		634,249	
4 たな卸資産		1,372,780		623		756	
5 繰延税金資産		81,089		135,328		40,534	
6 その他	※4	365,063		272,216		876,001	
貸倒引当金		△5,070		△5,320		△7,540	
流動資産合計		3,075,355	49.0	3,478,054	32.1	4,681,957	39.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	45,933	0.7	43,557	0.4	42,584	0.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		107,527		85,102		101,860	
(2) その他		6,301		5,485		5,611	
無形固定資産合計		113,828	1.8	90,588	0.8	107,471	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		427,580		1,284,779		1,817,480	
(2) 関係会社株式		2,377,110		4,964,612		4,278,154	
(3) 繰延税金資産		—		271,915		173,074	
(4) その他		238,262		603,578		647,177	
貸倒引当金		△4,130		—		△2,930	
投資その他の資産合計		3,038,822	48.5	7,124,886	65.8	6,912,956	57.5
固定資産合計		3,198,584	51.0	7,259,032	67.0	7,063,012	58.8
III 繰延資産		—	—	101,318	0.9	270,181	2.2
資産合計		6,273,940	100.0	10,838,405	100.0	12,015,151	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年12月31日現在		当中間会計期間末 平成16年12月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年6月30日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		339,617		100,457		104,329	
2 1年以内償還予定社債		—		96,000		96,000	
3 短期借入金		2,000,000		50,000		50,000	
4 1年以内返済予定の長期借入金		184,000		180,000		222,000	
5 預り金	※6	—		4,461,906		3,221,863	
6 その他	※4	66,462		472,454		733,731	
流動負債合計		2,590,080	41.3	5,360,819	49.5	4,427,924	36.9
II 固定負債							
1 社債	※7	600,000		2,158,000		3,956,000	
2 長期借入金		240,000		230,000		300,000	
3 退職給付引当金		7,025		9,653		7,815	
4 繰延税金負債		52,160		—		—	
5 その他		—		400,000		400,000	
固定負債合計		899,186	14.3	2,797,653	25.8	4,663,815	38.8
負債合計		3,489,266	55.6	8,158,472	75.3	9,091,740	75.7
(資本の部)							
I 資本金		1,327,160	21.2	1,408,285	13.0	1,390,465	11.6
II 新株式申込証拠金	※3	1,040	0.0	—	—	—	—
III 資本剰余金							
1 資本準備金		1,418,903		1,501,033		1,483,213	
資本剰余金合計		1,418,903	22.6	1,501,033	13.8	1,483,213	12.3
IV 利益剰余金							
1 中間未処理損失		77,189		—		—	
中間(当期)未処分利益		—		148,591		219,045	
利益剰余金合計		△77,189	△1.2	148,591	1.4	219,045	1.8
V その他有価証券評価差額金		115,902	1.8	△376,674	△3.5	△168,010	△1.4
VI 自己株式		△1,142	△0.0	△1,304	△0.0	△1,304	△0.0
資本合計		2,784,674	44.4	2,679,932	24.7	2,923,410	24.3
負債資本合計		6,273,940	100.0	10,838,405	100.0	12,015,151	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日		当中間会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,354,478	100.0	1,122,911	100.0	4,238,364	100.0
II 売上原価	※5	1,195,938	88.3	934,558	83.2	3,854,023	90.9
売上総利益		158,539	11.7	188,353	16.8	384,340	9.1
III 販売費及び一般管理費	※5	389,208	28.7	477,283	42.5	925,713	21.8
営業損失		230,668	△17.0	288,930	△25.7	541,372	△12.7
IV 営業外収益	※1	150,078	11.1	159,426	14.2	490,103	11.6
V 営業外費用	※2	25,829	1.9	114,361	10.2	218,988	5.2
経常損失		106,419	△7.8	243,865	△21.7	270,257	△6.4
VI 特別利益	※3	200	0.0	122,894	10.9	973,129	23.0
VII 特別損失	※4	17,270	1.3	—	—	228,001	5.4
税引前当期純利益		—	—	—	—	474,870	11.2
税引前中間純損失		123,489	△9.1	120,971	△10.8	—	—
法人税、住民税及び事業税		1,145		1,145		275,262	
法人税等調整額		△37,677	△36,532	△2.7	△51,661	△50,516	△4.5
△9,669		265,592	6.3				
当期純利益		—	—	—	—	209,277	4.9
中間純損失		86,957	△6.4	70,454	△6.3	—	—
前期繰越利益		9,768		219,045		9,768	
中間(当期)未処分利益		—		148,591		219,045	
中間未処理損失		77,189		—		—	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ③ デリバティブ	(1) たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（最長3年）における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
3 繰延資産の処理方法		(1) 新株発行費 …支出時に全額費用として処理しています。 (2) 社債発行費 …金額的に軽微なものを除き、3年間で毎期均等額を償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
5 リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>同左</p>
6 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。 ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。 ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがLIBORで同一である。 ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。 ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。 ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。 ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがLIBORで同一である。 ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。 ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法	税抜方式	同左	同左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
—	—	(社債発行費) 当期より社債発行費の処理方法を支出時に全額費用として処理する方法から、金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却する方法に変更しております。これは、社債発行による資金調達額の大型化に伴い、社債発行費も多額となることから、資金調達費用の効果が支出時のみならず翌期以降にも及ぶことを勘案し、金額的に重要なものは繰延資産に計上し、3年間で每期均等額を償却することにより期間損益計算の適正化を図ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損失が270,181千円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日
1 前中間会計期間に区分掲記しておりました未収入金(当中間会計期間59,853千円)は、資産総額の5/100以下となりましたので、流動資産「その他」に含めて表示することとしております。	1 前中間会計期間に流動負債「その他」に含めて表示しておりました預り金(前中間会計期間8,568千円)については、負債資本総額の5/100超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日</p>
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,167千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、3,167千円増加しております。</p>	<p>(アイベックス・アンド・リムズ(株)との株式交換契約) 当社は平成16年6月28日開催の取締役会において、アイベックス・アンド・リムズ(株)との間で、同社との株式交換契約を締結し、同年9月28日の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。 株式交換契約の概要 1 株式交換の目的 当社グループは、インターネット、ブロードバンド等を中心とした「ソリューション事業(ITソリューション、マーケティングソリューション)」「プラットフォーム事業」「ユビキタス事業」「コンテンツ事業」「VTC(事業戦略支援型ベンチャーキャピタル)事業」を行っております。グループ連邦経営を標榜し、昨年来、グループ事業の再編に取り組んでまいりました。 インターネットやブロードバンド等が社会インフラとして確立されてきた現在、様々なデジタル化したデータや、IT技術を活用したマーケティングソリューションが必要不可欠となっており、昭和58年の創業以来一貫して、「プロモーション」に取り組み、この分野にしっかりと根を張ったアイベックス・アンド・リムズ(株)を当社子会社として機能させていくことは事業拡大の好機ととらえております。加えて、「プラットフォーム事業」である連結子会社の(株)カクコムや、(株)イーコンテクト等の消費者と事業者を繋ぐビジネスにおいても、新たなマーケティング手法の開発や活用が不可欠であり、アイベックス・アンド・リムズ(株)をグループ内企業として100%子会社にすることにより、効率的かつ幅広い相乗効果を目的としています。 さらに、今回の子会社化により、「ソリューション事業(とりわけマーケティングソリューション分野)」における継続的な顧客の確保が期待できます。また連結営業キャッシュ・フローの改善も見込まれ、グループ連邦経営における財務体質の健全化にもつながると考えています。 2 株式交換の方法 アイベックス・アンド・リムズ(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.93株を割当交付いたします。この株式により、普通株式5,312.16株の新株式を発行いたします。なお、当社の保有するアイベックス・アンド・リムズ(株)株式3,648株については新株式を割当てません。 3 株式交換の日 平成16年12月1日</p>

前中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
		<p>4 アイベックス・アンド・リムズ 株の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 辻井 良一</p> <p>資本金 101百万円</p> <p>住所 東京都千代田区三番町 8番地1</p> <p>事業内容 プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス。</p> <p>業績（平成16年6月期）</p> <p>売上高 3,431,836千円</p> <p>経常利益 64,399千円</p> <p>当期純利益 38,457千円</p> <p>資産・負債の状況 （平成16年6月30日現在）</p> <p>流動資産 2,945,344千円</p> <p>固定資産 372,715千円</p> <p>資産合計 3,318,060千円</p> <p>流動負債 2,594,553千円</p> <p>固定負債 679,301千円</p> <p>負債合計 3,273,855千円</p> <p>資本合計 44,204千円</p> <p>負債・資本合計 3,318,060千円</p> <p>平成16年6月期は決算期変更により、平成15年9月1日から平成16年6月30日までの10ヶ月決算となっております。</p>

## 注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 平成15年12月31日現在	当中間会計期間末 平成16年12月31日現在	前事業年度末 平成16年6月30日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 73,061千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,906千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 76,813千円
※2 受取手形割引高 220,142千円	※2 _____	※2 受取手形割引高 161,692千円
※3 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は、平成13年9月26日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づく新株引受権のうち従業員による行使請求に係る普通株式10株（行使価額104,030円）について平成15年12月26日に新株式申込証拠金を添えて申込を受けたものであります。 なお、平成16年1月13日付にて520千円を資本金および資本準備金にそれぞれ繰入れております。	※3 _____	※3 _____
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 _____
※5 偶発債務 連結子会社(株)イーコンテクストのリース会社に対するリース債務に対する保証 100,510千円	※5 _____	※5 偶発債務 関係会社(株)イーコンテクストのリース会社に対するリース債務に対する保証 84,640千円

前中間会計期間末 平成15年12月31日現在	当中間会計期間末 平成16年12月31日現在	前事業年度末 平成16年6月30日現在
※6	※6 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社及び業務提携会社)755,416千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。	※6 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)208,687千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。
※7	※7 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に際して付随して締結したLetter Agreementを平成16年12月21日に解除しております。 なお、同日に同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を750,000千円に減額しております。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。	※7 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して、同社債の満期までの期間において引受先の請求があった場合には、(株)カカクコムの子株771株を1株当たり1,043,000円で売却する旨のLetter Agreementを締結しております。 なお、同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を受けております。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
※1 営業外収益のうち重要なもの 投資有価証券 142,041千円 売却益	※1 営業外収益のうち重要なもの 投資有価証券 113,500千円 売却益 業務負担金 38,670千円 収入	※1 営業外収益のうち重要なもの 投資有価証券 455,554千円 売却益
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 15,935千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 40,294千円 社債発行費 67,545千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 47,520千円 社債発行費 140,490千円 新株発行費 9,605千円
※3 特別利益のうち重要なもの	※3 特別利益のうち重要なもの 関係会社株式 17,812千円 売却益 社債消却益 102,261千円 2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の買入消却によるものです。	※3 特別利益のうち重要なもの 関係会社株式 971,729千円 売却益

前中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 器具及び備品 11,501千円 固定資産除却損 器具及び備品 5,768千円	※4 特別損失のうち重要なもの	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 器具及び備品 11,501千円 固定資産除却損 器具及び備品 5,989千円 ソフトウェア 61,043千円 商標権 394千円 その他 144千円 計 67,572千円 関係会社株式評価損 97,158千円 たな卸資産評価損 51,768千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 10,068千円 無形固定資産 2,496千円 計 12,565千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 5,092千円 無形固定資産 17,151千円 計 22,244千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 16,604千円 無形固定資産 5,020千円 計 21,624千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 26,916千円 減価償却累計額相当額 12,442千円 中間期末残高相当額 14,473千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 19,706千円 減価償却累計額相当額 7,685千円 中間期末残高相当額 12,020千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 20,909千円 減価償却累計額相当額 12,320千円 期末残高相当額 8,589千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,531千円 1年超 9,316千円 合計 14,847千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,263千円 1年超 8,049千円 合計 12,313千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,961千円 1年超 6,066千円 合計 9,027千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,745千円 減価償却費相当額 3,507千円 支払利息相当額 199千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,427千円 減価償却費相当額 2,294千円 支払利息相当額 133千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,947千円 減価償却費相当額 4,599千円 支払利息相当額 277千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	318,030	390,550	72,519
子会社株式	818,800	2,952,900	2,134,100

当中間会計期間末 (平成16年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	—	—	—
子会社株式	784,860	13,745,500	12,960,639

前事業年度末 (平成16年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	—	—	—
子会社株式	784,860	19,795,000	19,010,139

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
1株当たり純資産額 207,213円09銭 1株当たり 中間純損失 6,519円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため、 記載しておりません。	1株当たり純資産額 34,804円90銭 1株当たり 中間純損失 973円63銭 同左  当社は、平成16年2月20日付けで 普通株式1株につき5株の割合をも って株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間会計 期間における1株当たりの情報につ いては、それぞれ以下のとおりとな ります。 1株当たり純資産額 41,442円61銭 1株当たり 中間純損失金額 1,303円89銭	1株当たり純資産額 41,064円73銭 1株当たり 当期純利益 3,090円38銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 2,829円74銭  当社は、平成16年2月20日付けで 普通株式1株につき5株の割合をも って株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間会計 期間における1株当たりの情報につ いては、それぞれ以下のとおりとな ります。 1株当たり純資産額 42,334円54銭 1株当たり 中間純損失金額 50円31銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 47円51銭

※ 1株当たり当期純利益及び中間純損失並びに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	当中間会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
当期純利益(千円)	—	—	209,277
中間純損失(千円)	86,957	70,454	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	—	209,277
普通株式に係る中間純損失(千円)	86,957	70,454	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,337.90	72,362.83	67,719.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	—	—	新株予約権 4,034.99 新株引受権 1,336.08 転換社債 865.69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成15年9月24日の定時株主総会決議 203株	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年9月28日の定時株主総会決議 855株	—



(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>前会計年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日</p>												
<p>平成15年11月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 平成16年2月20日付けをもって普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 53,757.52株</p> <p>② 分割方法 平成15年12月31日最終の株主名簿、実質株主名簿および端株原簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>③ 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>(3) 1株当たり情報におよぼす影響 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額 40,886円83銭</td> <td>1株当たり純 資産額 41,442円61銭</td> <td>1株当たり純 資産額 42,334円54銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純損失 1,780円27銭</td> <td>1株当たり中 間純利益 1,303円89銭</td> <td>1株当たり当 期純損失 50円31銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株 式調整後1株 当たり中間純 利益について は、1株当た り中間純損失 が計上されて いるため、記 載しておりま せん。</td> <td>同左</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 47円51銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前会計年度	1株当たり純 資産額 40,886円83銭	1株当たり純 資産額 41,442円61銭	1株当たり純 資産額 42,334円54銭	1株当たり中 間純損失 1,780円27銭	1株当たり中 間純利益 1,303円89銭	1株当たり当 期純損失 50円31銭	なお、潜在株 式調整後1株 当たり中間純 利益について は、1株当た り中間純損失 が計上されて いるため、記 載しておりま せん。	同左	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 47円51銭		
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前会計年度												
1株当たり純 資産額 40,886円83銭	1株当たり純 資産額 41,442円61銭	1株当たり純 資産額 42,334円54銭												
1株当たり中 間純損失 1,780円27銭	1株当たり中 間純利益 1,303円89銭	1株当たり当 期純損失 50円31銭												
なお、潜在株 式調整後1株 当たり中間純 利益について は、1株当た り中間純損失 が計上されて いるため、記 載しておりま せん。	同左	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 47円51銭												

## 役 員 の 異 動

### 1. 新任役員

該当事項はありません。

### 2. 退任役員

該当事項はありません。

### 3. 役職の異動

該当事項はありません。